

## 発言

## 日米地位協定

## 改定こそ優先

NPO理事 萩原一夫 70

(横浜市泉区)

二十三日コラム「視点」

の「改憲」より日米地位協定の「改定」という主張に共感を覚えた。

米軍が小川原湖に燃料タンクを投棄した問題をはじめ、沖縄でのヘリの不時着、部品の落下事故などが多発しているが、日本政府は有効な対策を講じることができず、むしろ米軍に代わって海上自衛隊が破片の回収作業を引き受けるなど、下請け業務を代行するという独立国とは思えない状況に悲憤を感じる。

同じ敗戦国でもドイツでは、再統一後の一九九三年

に「ドイツにおけるNATO地位協定の補足協定」を大幅改定し、米軍の基地使用に対してドイツ法が適用されることが明文化され、それを実行するための地方自治体の基地立ち入りを認めている。さらにドイツ法に基づく基地の環境評価や環境回復措置について特別の条項を定めている。

「戦後レジームからの脱却」すなわち九条を中心とする日本国憲法「改正」よりも、占領下のような体制からの脱却こそ、国民は強く望んでいると思う。沖縄や青森県などの米軍基地への不安解消のため、日本政府は主権国として、ドイツ・イタリア等同じ敗戦国の状況並みに、「日米地位協定」の改定交渉に取り組むことこそ優先課題である。